



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,369	△0.7	293	△6.9	281	△2.3	199	5.0
29年3月期第3四半期	8,428	△6.6	315	△10.1	288	△9.2	190	△10.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 200百万円 (3.0%) 29年3月期第3四半期 194百万円 (△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	319.35	—
29年3月期第3四半期	304.12	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,843	1,862	31.9	2,976.98
29年3月期	5,840	1,674	28.7	2,676.89

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,862百万円 29年3月期 1,674百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.4	270	8.8	250	15.5	150	11.7	239.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	727,500株	29年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	101,909株	29年3月期	101,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	625,603株	29年3月期3Q	625,610株

（注）平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）：23円98銭
- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）：2円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、設備投資の増加をはじめ企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の今後の政策の影響や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まり等、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、節約志向の継続から個人消費の伸びに力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「チーム力を高め、最大の成果を生み出そう」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,369百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は293百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常利益は281百万円（前年同四半期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、相次いだ台風の影響等もあり一部観光地において客数の減少も見られ、この結果売上高は4,997百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減により349百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、一部店舗において入込客の減少に伴う売上高の減少が見られましたが、昨年3月下旬に鎌倉駅ビル内に新店舗を出店した「鎌倉旬粋」及び昨年9月中旬にイオンモール松本内に新店舗を出店した「ハートメモリー信州」の売上が寄与した結果、売上高は1,043百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は売上高増加が影響したことにより23百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は176百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は当社子会社への売上増が影響したことと販売費及び一般管理費の削減により51百万円（前年同四半期比172.5%増）となりました。

④温泉施設事業

温泉施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,221百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、営業利益は売上高減少と一部原価の価格上昇が影響し26百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は81百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は減価償却費の増加もあり33百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、天候不順による客数、販売数の減少により、売上高は449百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により27百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高は397百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業利益は売上高の減少が影響したことにより29百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.2%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が379百万円減少したものの、商品及び製品が224百万円、受取手形及び売掛金が184百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円(0.1%)減少いたしました。これは主に無形固定資産が112百万円増加したものの、有形固定資産が50百万円、投資その他の資産が63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円(0.1%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円(3.9%)減少いたしました。これは主に短期借入金が388百万円の減少、支払手形及び買掛金が220百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円(5.2%)減少いたしました。これは主に社債が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円(4.4%)減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円(11.2%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は28.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日開示の平成29年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,741	413,405
受取手形及び売掛金	749,294	933,952
商品及び製品	474,706	699,006
原材料及び貯蔵品	78,574	75,202
その他	84,444	62,234
貸倒引当金	△2,984	△1,746
流動資産合計	2,176,777	2,182,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,956	860,379
土地	1,123,798	1,123,798
その他(純額)	226,061	212,778
有形固定資産合計	2,247,816	2,196,956
無形固定資産	67,251	179,553
投資その他の資産		
敷金及び保証金	822,528	753,833
その他	541,858	544,568
貸倒引当金	△16,096	△13,837
投資その他の資産合計	1,348,290	1,284,564
固定資産合計	3,663,358	3,661,074
資産合計	5,840,135	5,843,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,929	671,380
短期借入金	1,549,195	1,161,116
未払法人税等	55,260	49,406
賞与引当金	55,540	21,975
返品調整引当金	3,160	4,156
ポイント引当金	12,540	13,257
その他	281,433	393,509
流動負債合計	2,408,059	2,314,802
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,149,886	1,165,880
役員退職慰労引当金	69,671	69,699
資産除去債務	376,334	375,687
その他	61,495	54,691
固定負債合計	1,757,387	1,665,958
負債合計	4,165,447	3,980,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	171,958	359,148
自己株式	△200,344	△200,343
株主資本合計	1,679,932	1,867,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,244	△4,754
その他の包括利益累計額合計	△5,244	△4,754
純資産合計	1,674,688	1,862,369
負債純資産合計	5,840,135	5,843,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,428,741	8,369,556
売上原価	6,253,745	6,240,051
売上総利益	2,174,996	2,129,504
販売費及び一般管理費	1,859,725	1,836,048
営業利益	315,270	293,455
営業外収益		
受取利息	5,383	4,490
受取配当金	600	571
受取事務手数料	1,554	1,597
その他	8,122	6,260
営業外収益合計	15,661	12,920
営業外費用		
支払利息	41,755	20,768
その他	733	3,742
営業外費用合計	42,488	24,510
経常利益	288,443	281,865
特別利益		
固定資産売却益	276	763
特別利益合計	276	763
特別損失		
固定資産売却損	538	—
特別損失合計	538	—
税金等調整前四半期純利益	288,181	282,628
法人税、住民税及び事業税	81,116	81,021
法人税等調整額	16,806	1,822
法人税等合計	97,922	82,844
四半期純利益	190,258	199,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,258	199,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	190,258	199,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,172	490
その他の包括利益合計	4,172	490
四半期包括利益	194,431	200,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,431	200,274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、新潟市中央区の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、平成12年10月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってまいりましたが、平成29年9月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の平成32年10月から平成42年10月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う現状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,291千円減額しております。さらに契約期間の変更を契機として将来の除去費用の見積もりを再度実施した結果、資産除去債務残高を4,101千円増額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,382千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,033,280	995,394	175,324	1,264,202	81,011	466,460	8,015,673	413,067	8,428,741	—	8,428,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142,797	—	242,773	—	18,000	—	403,570	303,316	△706,887	△706,887	—
計	5,176,077	995,394	418,097	1,264,202	99,011	466,460	8,419,244	716,384	9,135,628	△706,887	8,428,741
セグメント 利益	330,152	22,836	18,890	54,992	35,375	24,411	486,658	35,976	522,635	△207,364	315,270

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	4,997,995	1,043,865	176,841	1,221,924	81,871	449,958	7,972,457	397,098	8,369,556	—	8,369,556
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124,309	—	268,093	40	18,000	—	410,442	307,244	717,686	△717,686	—
計	5,122,305	1,043,865	444,935	1,221,964	99,871	449,958	8,382,900	704,342	9,087,243	△717,686	8,369,556
セグメント 利益	349,472	23,771	51,479	26,798	33,762	27,712	512,997	29,439	542,437	△248,981	293,455

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

①その他役員の変動(平成30年1月21日付)

退任取締役会長 久保田 知幸

(注) 詳細につきましては、平成30年1月25日公表の「取締役の変動に関するお知らせ(訃報)」をご参照ください。